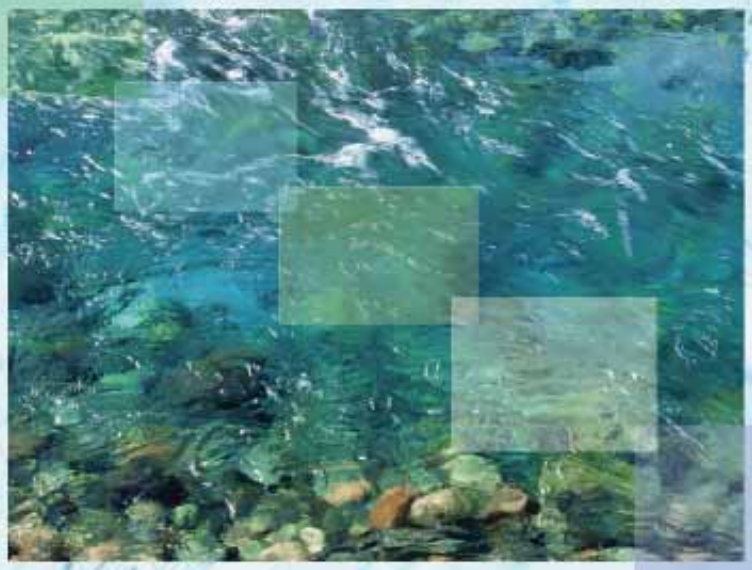
PFU ENVIRONMENTAL REPORT



環境報告書 2009

PFU
a Fujitsu company

会社概要

会社名　　：株式会社ＰＦＵ
資本金　　：49 億 8,000 万円
売上　　：1,087 億円（2008 年度）
社員数　　：4,177 名（PFU ｸﾞﾙｰﾌﾟ 2009.3.31 現在）
設立　　：1962 年 5 月（創業：1960 年 11 月）
株主構成　：富士通株式会社
　　株式会社内田洋行
　　その他
本社所在地：石川県かほく市宇野気ヌ 98-2

主要な事業内容

[イメージビジネス]
■スキャナハードウェアの開発、製造
■スキャナ関連ソフトウェアの開発
[ＰｒｏＤｅＳ（開発製造サービス）]
■情報ＫＩＯＳＫ端末、ボードコンピュータ、アプライアンス製品等の開発、製造
■顧客使用のコンピュータ関連製品の開発、製造受託
[ソフトウェア・システム構成ビジネス]
■情報インフラの構築・各種業務システムの構築
■各種パッケージソフトウェアの開発
[カスタマサービス]
■情報システム、ネットワークの保守、監視サービス
■情報システム、ネットワークの設置、工事

主要事業所

本社／石川開発センター：石川県かほく市
東京本社　　：神奈川県川崎市
東京開発センター　　：東京都町田市
ＰｒｏＤｅＳセンター　：石川県かほく市
関西事業所　　：大阪府大阪市
東海事業所　　：愛知県名古屋市
新橋事業所　　：東京都港区

ＰＦＵグループ

[サービス]
■PFU 北海道株式会社
■PFU 東日本株式会社
■PFU 東都株式会社
■PFU 西日本株式会社
■PFU クオリティサービス株式会社
[システム開発]
■PFU アプリケーションズ株式会社
■PFU 上海計算機有限公司
[開発/設計/製造]
■PFU テクノコンサル株式会社
■PFU テクノワイズ株式会社
■PFU ソフトウェア株式会社
■PFU Systems,Inc
■PFU Technology Singapore Pte Ltd
[ISO コンサルティング]
■PFU エコラボラトリ株式会社
[福利厚生/人材派遣/事務スタッフ]
■PFU ライフエージェンシー株式会社
■PFU ライフビジネス株式会社
■PFU ヒューマンデザイン株式会社
■PFU クリエイティブサービス株式会社
■PFU キャリアエボリューション株式会社

目次

会社概要 …… 1
経営者メッセージ …… 2
ＰＦＵ環境憲章・環境方針 …… 3
環境管理活動の沿革 …… 3
ＰＦＵ環境行動計画 …… 4
環境マネジメントシステム …… 5
２００８年度環境行動目標(活動結果) …… 6
・スーパーグリーン製品の拡大 …… 7
・環境効率ファクターの向上 …… 7
・環境配慮ソリューションの推進 …… 8
・グリーン調達の推進 …… 8
・ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｸﾄﾘｰ/ｸﾞﾘｰﾝｵﾌｨｽの推進 …… 8
・地球温暖化対策 …… 9
環境会計 …… 10
環境保全状況 …… 11
環境負荷状況 …… 13
グリーン製品 …… 15
環境に配慮したソリューション …… 17
教育・啓発・コミュニケーション …… 21
環境情報開示 …… 25
環境関連設備 …… 27
関係会社の取り組み …… 30
２００９年度実施計画 …… 33

[報告対象事業所]

当社の環境マネジメントシステムを運用（ISO14001 認証を取得）している、本社／石川開発センター、東京本社、東京開発センター、ProDeS センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所、PFU テクノワイズ高松工場、北陸支店、九州支店、保守サービス 19 拠点における環境活動を中心に記載しています。
当社の環境マネジメントシステムは、上記事業所内に所在する関係会社 10 社にも適用しており、その情報の一部はこの報告書にも記載しています。
また、独自に環境マネジメントシステムを運用している関係会社６社の情報も記載しています。

[報告対象期間]

2008 年度（2008.4.1～2009.3.31）の環境活動を中心に記載しました。
一部は 2009 年 4 月以降の情報を記載しています。

地球と自然を大切に

経営者メッセージ

ＰＦＵの使命

ＰＦＵグループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様に満足していただけるプロダクト、サービス、ソリューションをスピーディかつ永続的に提供することにより、国際社会・地域社会へ貢献し共存共栄を図ります。

お客様の進化と共に

当社は、創業５０周年にあたる2010年に向け、現在を第二創業期と位置付け、経営方針として「IT-Lifecycle Evolution（LCE）-お客様とともに進化するPFU-」を掲げ、継続して優れた商品（Product）、確かなものづくり（Factory）を通してお客さまにとって利便性（Utility）の高い企業となることを目指しています。これは、お客さまの進化を支えるべく、PFU自らが進化することで、お客さまから一層信頼されるITパートナーとなることを目指していきたいという私たちの意志です。そのために、社員一人ひとりが自己研鑽を積み重ね進化していくための社員教育や活性化にも力を入れていきます。
また、地域貢献の一環として恒例のアンサンブル金沢出演によるチャリティコンサートを通した石川伝統工芸振興への募金、夏休みの小中学生を対象とした「ものづくり教室」等の開催にも積極的に取り組んでおります。

環境活動への取り組み

このような活動の中で、私たちは、特に「環境への貢献」を経営における最重要課題と位置付け、『Green IT　Evolution』を環境活動テーマに掲げて当社の事業内容や商品、サービスが地球環境に与える負荷を低減するよう継続して活動しています。

2008年は第５次環境行動計画の２年目として、製品の環境効率向上や環境活動の見える化に取り組みました。2009年は環境行動計画目標の達成に向け、グリーン製品や環境配慮ソリューションの提供、事業所の省エネ化の推進、社員一人ひとりが主役となった環境行動文化の浸透に努めます。お客様へは、当社の環境活動を通して、さまざまな観点で環境面に貢献できる商品、サービスを提供していきます。

さらに信頼される会社を目指して

この環境報告書は当社のこの一年間の環境面における活動経緯、結果を中心にご報告しています。当社はこれからも「技術と信頼のＰＦＵ」として、お客様からより一層信頼される会社を目指し、グループ一丸となって邁進していきます。
今後ともよろしくお願い申しあげます。

株式会社ＰＦＵ
代表取締役社長
輪島藤夫

ＰＦＵ環境憲章・環境方針

「環境憲章」「環境方針」を定めて、これに基づいて地球環境問題に取り組んでいます。これらは、ＰＦＵグループの環境保全に対する基本理念です。

環境憲章（要約）・環境方針

環 境 憲 章（概要）

１．行動方針

(1)総力を結集した取組み
(2)企業責任の遂行
(3)社会への貢献

２．行動指針

(1)環境への影響を配慮した事業活動
(2)資源とエネルギーの有効利用
(3)環境保全に貢献する技術開発
(4)法的規制及び社外との取り決め事項の遵守
(5)環境施策への協力と社会貢献活動
(6)環境教育による意識高揚
(7)環境保全推進体制の整備
(8)株主会社及び関係会社との共同歩調
(9)情報開示と自己へのフィードバック

環 境 方 針

株式会社ＰＦＵは、コンピュータ・周辺装置・応用装置のハードウェアならびにソフトウェアの設計・開発・製造・販売・保守及びソリューション提供におけるあらゆる面で、環境に配慮した事業活動を、全員参加のもとに推進する。

１．当社の事業内容から高い技術力と優れた商品を進化させ地球環境の負荷低減に貢献する「Green IT Evolution」に取り組む。
　(1)環境配慮型製品の継続的な創出と提供
　(2)環境配慮ソリューション、サービスの推進
　(3)グリーン調達の推進
　(4)グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進
　(5)地球温暖化対策の推進
２．環境関連法規制及び受け入れを決めた外部からの要求事項の順守はもとより、さらに自主基準を設け環境関連施設・設備・化学物質の適正管理により汚染の予防に努める。
３．ＩＳＯ１４００１に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境により良い事業展開を推進するとともに、システムの継続的改善及び一層の環境保護に努める。
４．環境教育・広報活動・社会貢献活動を通じ、取り組みへの理解と環境意識の高揚を図る。
５．この方針を具体的に推進するために、環境目的・目標を設定し、達成への計画を実行する。

環境管理活動の沿革

ＰＦＵ環境管理活動の取り組み

■１９８９年　省エネ委員会設置
■１９９２年　省エネ推進石川県知事表彰受賞　、環境委員会設置
■１９９３年　環境対策室設置　、ＰＦＵ環境基本方針制定　、第一次環境行動計画設定
■１９９４年　エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞　、オゾン層保護対策を完了
■１９９６年　第二次環境行動計画設定　、笠島事業所 ISO14001 認証取得
■１９９９年　エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
■２００１年　第三次環境行動計画設定、本社／石川開発センター及び東京開発センターISO14001 認証拡大
　第５回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング１６３位
■２００２年　いしかわグリーン企業知事表彰受賞
■２００４年　第四次環境行動計画設定　、東京本社 ISO14001 認証拡大
■２００５年　関西事業所／東海事業所／新橋事業所 ISO14001 認証拡大
■２００６年　ＰｒｏＤｅＳセンターISO14001 認証拡大
■２００７年　第五次環境行動計画設定
　第１１回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング３４位
■２００８年　全国の営業・保守サービス拠点 ISO14001 認証拡大
　第１２回「環境経営度調査(日経)」総合ランキング３２位

ＰＦＵ環境行動計画(第五次計画：2007 年度～2009 年度)

2008 年度は、2007 年度から３ヵ年計画とした「ＰＦＵ第五次環境行動計画」の２年目として取り組みました。

第五次環境行動計画

項　目		行 動 目 的	目標		
			2007 年度	2008 年度	2009 年度
1	スーパーグリーン製品の拡大	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2009 年度末に 40%以上とする	２０%以上 (１製品以上)	３０%以上 (2007 年度～2008 年度累計)	４５%以上 (2007 年度～2009 年度累計)
2	環境効率ファクターの向上	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005 年度製品と比較して環境ファクター「2」を 2009 年度までに達成する	「2」以上 (１製品以上)	「１．７５」以上 (2007 年度～2008 年度全機種平均)	「２．３５」以上 (2007 年度～2009 年度全機種平均)
3	環境配慮ソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを提供し、顧客先での環境負荷を低減する	各部門 １項目以上	各部門 １項目以上	各部門 １項目以上
4	グリーン調達の推進	製品用資材・ソフト・サービスの調達において、積極的に環境配慮へ取組む取引先からの調達を推進する	・ＥＭＳ構築 100%維持 ・EMS ﾚﾍﾞﾙ 1 の部材取引先の 60%をﾚﾍﾞﾙ 2 以上へ	・ＥＭＳ構築 100%維持 ・EMS ﾚﾍﾞﾙ 1 の部材取引先の 80%をﾚﾍﾞﾙ 2 以上へ	・ＥＭＳ構築 100%確保 ・EMS ﾚﾍﾞﾙ 1 の部材取引先の 100%をﾚﾍﾞﾙ2以上確保
5	グリーンファクトリー､グリーンオフィスの推進	環境配慮活動を推進するとともに、環境情報の見える化などにより環境意識の向上を図る	・各部門 １項目以上 ・見える化 計画策定	・各部門 １項目以上 ・見える化強化	・各部門 １項目以上 ・見える化強化
6	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を削減する	〔絶対量〕 1990 年度比 ±０%へ抑制	〔絶対量〕 1990 年度比 ±０%へ抑制	〔絶対量〕 1990 年度比 ３%削減

定義（概要）

1．スーパーグリーン製品の拡大
- ●「省エネ」、「３Ｒ設計・技術」、「含有化学物質」、「環境貢献材料・技術」など、何れかの環境要素が市場製品あるいは自社従来製品と比較してトップグループ以上である製品
- ●達成率(%)=スーパーグリーン製品数÷グリーン製品数×100(製品数:シリーズ単位でカウントする)

2．環境効率ファクターの向上
- ●環境効率ファクター ： 製品の価値÷製品の環境負荷
  - ・製品の価値　　： 2005 年度製品と比較した、新規開発製品の基本製品仕様の向上（処理性能・速度など）
  - ・製品の環境負荷 ： 2005 年度製品と比較した、新規開発製品のライフサイクルでのＣO2 排出量の削減

3．環境配慮ソリューションの推進
- ●「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューションの提供（顧客及び社内）

4．グリーン調達の推進
- ●取引先ＥＭＳの高度化を推進（自主製品のための製品用資材・ソフト・サービスを対象）
- ●グリーン調達比率＝「環境配慮取引先数」÷「取引先数」
  （環境配慮取引先：IS014001 の認証取得又は準拠した活動に取り組んでいる企業）

5．グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進
- ●グリーンファクトリ活動　：　揮発性有機化合物（ＶＯＣ）などの排出抑制、地域貢献活動
- ●グリーンオフィス活動　　：　紙文書電子化などのペーパーレス推進、地域貢献活動

6．地球温暖化対策
- ●全事業所において消費するエネルギー(絶対量)を対象
- ●エネルギーCO_2：購入電力＋油＋ガスの消費量合計を CO_2 換算

環境マネジメントシステム

ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを運用しています。1996 年 10 月に認証取得して以降、適用事業所を拡大し、2008 年 10 月までに国内事業所および全国の営業・保守サービス拠点の全ての組織で ISO14001 認証を取得しています。

外部認証の取得実績

国内事業所のすべての組織で ISO14001 認証を取得（認証登録番号 EC99J2029）

ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年の 10 月に、当時の笠島事業所(石川県)で認証を取得しました。その後、認証事業所を順次拡大しました。

2001 年　5 月：本社／石川開発センター(石川県)、東京開発センター(東京都)
2004 年　4 月：東京本社（神奈川県）
2006 年　2 月：関西事業所(大阪府)、東海事業所(愛知県)、新橋事業所(東京都)
　　11 月：ProDeS センター(石川県)、PFU テクノワイズ高松工場（石川県）
2008 年　9 月：全国の営業・保守サービス拠点(21 拠点)

現在は、上記の国内事業所および全国の営業・保守サービス拠点におけるすべての組織とそこに所在する関係会社 10 社を一つのマネジメントシステムで運用する、マルチサイトシステムとして認証登録しています。

■本社／石川開発センター

■東京本社

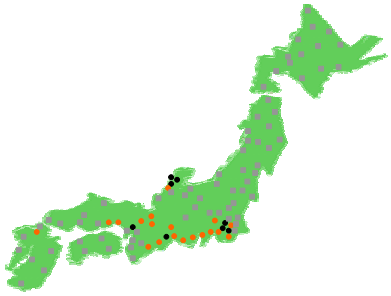
■ProDeS センター

■東京開発センター

ISO14001 認証内容

■業務内容：コンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計、開発、製造、販売、保守
■登録機関：日本環境認証機構（ＪＡＣＯ）
■登録番号：EC99J2029
■登録範囲：本社／石川開発センター、東京本社、ProDeS センター、東京開発センター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所、PFU テクノワイズ高松工場ならびにこれら事業所内に所在するＰＦＵアプリケーションズ株式会社、ＰＦＵソフトウェア株式会社、ＰＦＵテクノコンサル株式会社、ＰＦＵエコラボラトリ株式会社、ＰＦＵテクノワイズ株式会社、ＰＦＵライフエージェンシー株式会社、ＰＦＵライフビジネス株式会社、ＰＦＵヒューマンデザイン株式会社、ＰＦＵクリエイティブサービス株式会社、ＰＦＵキャリアエボリューション株式会社、全国の営業・保守サービス拠点

JACO
株式会社ＰＦＵ
登録証
登録番号：EC99J2029
ISO 14001:2004・JIS Q 14001:2004



2008 年度環境行動目標(活動結果)

2008 年度は、第五次環境行動計画（2007 年度～2009 年度）の２年目として、スーパーグリーン製品の拡大、環境効率ファクターの向上及び環境配慮ソリューションの推進を軸に、次の環境行動目標に取り組み、全項目(６項目)で目標を達成しました。

2008 年度活動結果（概要）

項　目		目 的	2008 年度末目標	2008 年度 実績	状況
1	スーパーグリーン製品の拡大	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供する	ｽｰﾊﾟｰｸﾞﾘｰﾝ製品の達成率３０%以上	ｽｰﾊﾟｰｸﾞﾘｰﾝ製品達成率３６%（2007 年度～2008 年度累計）	達成
2	環境効率ファクターの向上	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、製品環境効率ファクターを向上する	環境効率ﾌｧｸﾀｰ「１．７５」以上	環境効率ﾌｧｸﾀｰ「２．３１」（2007 年度～2008 年度累計）	達成
3	環境配慮ソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを提供し、顧客先での環境負荷を低減する	各部門１項目以上	各部門で１項目以上実施（対象 22 項目/22 部門=100%）	達成
4	グリーン調達の推進	製品用資材・ソフト・サービスの調達において、積極的に環境配慮へ取組む取引先からの調達を推進する	EMS 構築 100%維持	EMS 構築率 100%維持（対象 818 社/818 社=100%）	達成
			EMS ﾚﾍﾞﾙ１の取引先の 80%をﾚﾍﾞﾙ２以上へ向上	EMS ﾚﾍﾞﾙ１をﾚﾍﾞﾙ２以上（対象 24/24 社=100%）	
5	グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進	環境配慮活動を推進するとともに、環境情報の見える化などにより環境意識の向上を図る	各部門１項目以上見える化強化実施	各部門で１項目以上実施（対象 44 項目/44 部門=100%）見える化強化実施	達成
6	地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を削減する	1990 年度比±０%相当へ抑制 CO_2 排出量 8,425.00 ﾄﾝ	1990 年度比－３% CO_2 排出量 8,176 ﾄﾝ (目標比-249 ﾄﾝ)	達成

行動目標達成のための主な具体策

1．スーパーグリーン製品の拡大
- ■製品の省エネ技術、３Ｒ設計・技術（省資源化・再使用・再資源化）、化学物質含有抑制、環境貢献材料・技術の推進、ＬＣＡ（Life Cycle Assessment）手法の適用拡大

2．環境効率ファクターの向上
- ■基本製品仕様（処理性能、速度）などの設計・技術の向上
- ■製品の省エネ技術、３Ｒ設計・技術（省資源化・再使用・再資源化）の推進

3．環境配慮ソリューションの推進
- ■社内ホームページ事例公開による広報など

4．グリーン調達の推進
- ■取引先調査・当社グリーン調達基準への対応要請

5．グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進
- ■社内ホームページ事例公開による広報など

6．地球温暖化対策
- ■地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス６%」の推進
- ■天井灯、誘導灯、飲料用自動販売機、厨房内業務用冷蔵庫などの省エネタイプ機器への更新
- ■全社エコ定時退社日の推進／巡回

スーパーグリーン製品の拡大　行動計画(目標１)

製品が市場で使用される段階における環境負荷低減への貢献をより一層強化すべく、省エネルギー・省資源・省化学物質などの環境配慮要素がトップグループ以上となる環境に配慮した製品の創出に取り組みました。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
スーパーグリーン製品の拡大	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供する	目標：３０%以上 実績：３６% （2007-2008 年度累計）

スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境要素のいずれかにおいて、環境要素がトップグループ以上にあり、市場製品あるいは自社製品との比較において優れた製品及びシステムとして定めています。

2008 年度は、１４製品のグリーン製品シリーズ数の中から新たに２製品シリーズをスーパーグリーン製品として認定しました。2007 年度以降、これまでに５製品シリーズを市場へ提供しました。

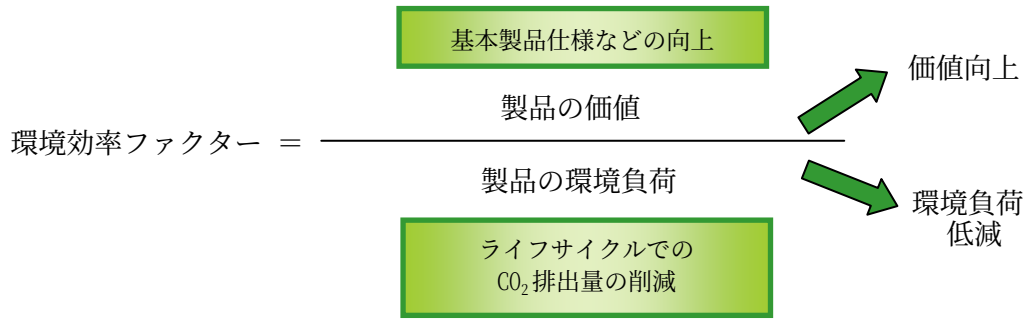
環境効率ファクターの向上　行動計画(目標２)

製品が市場で使用される段階における環境負荷低減への貢献をより一層強化すべく、製品ライフサイクルにおける環境性能をアピールするとともに、環境に配慮した製品の創出に取り組みました。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
環境効率ファクターの向上	全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、製品の環境効率ファクターを向上する	目標：「１．７５」以上 実績：「２．３１」 （2007-2008 年度累計）

製品ライフサイクルの環境負荷低減と製品の価値向上を環境効率ファクターで算出し、環境負荷の最小化と製品価値の最大化を目指しています。

※環境効率ファクターの算出式



2008 年度は、新たに開発した３製品を対象とした環境効率ファクター（2007-2008 年度累計）が「２．３１」となり、目標の「１.７５」以上を達成しました。

環境配慮ソリューションの推進　行動計画(目標３)

環境に配慮したソリューションの提供による顧客先での環境負荷低減への貢献について、取り組みました。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
環境に配慮したソリューションの推進	環境に配慮したソリューションを提供し、顧客先での環境負荷を低減する	目標：各部門で１項目以上 実績：各部門で１項目以上 (22 項目/22 部門=100%)

環境に配慮したソリューションとは、「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がるソリューション（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）により環境負荷低減に貢献するものです。

2008 年度は、対象２２部門の全てにおいて、環境に配慮したソリューションの提供を通じて、顧客先での環境負荷低減への貢献に取り組みました。

グリーン調達の推進　行動計画(目標４)

環境にやさしい製品を提供するために、積極的に環境配慮に取組んでいるお取引先からの資材調達に取り組みました。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
グリーン調達の推進	製品用資材・ソフト・サービスの調達において、積極的に環境配慮へ取組む取引先からの調達を推進する	ＥＭＳの構築 目標：　１００% 実績：　１００%
		ＥＭＳのレベルアップ 目標：　８０%以上 実績：　１００%

環境に配慮している取引先からの調達とは、IS014001 を取得またはそれに準拠した活動に取り組んでいる企業からの調達を行うものです。環境にやさしい製品を提供するために、ＰＦＵグリーン調達ガイドラインを制定し、お取引先のご協力をいただき推進しています。

2008 年度は、継続的にお取引する新規取引先も含めて、環境に配慮しているお取引先からの調達比率（取引社数ベース）100%を達成しました。また、部材系のお取引先について環境マネジメントシステム(EMS)の構築レベル１のお取引先の 100%がレベル２以上達成となりました。

ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｸﾄﾘｰ、ｸﾞﾘｰﾝｵﾌｨｽの推進　行動計画(目標５)

ＩＴを利用した社内業務改善などの環境負荷低減活動を推進するとともに、環境情報の見える化などにより環境意識の向上を図ることに取り組みました。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
ｸﾞﾘｰﾝﾌｧｸﾄﾘｰ、ｸﾞﾘｰﾝｵﾌｨｽの推進	環境配慮活動を推進するとともに、環境情報の見える化などにより環境意識の向上を図る	目標：各部門で１項目以上 実績：各部門で１項目以上 (44 項目/44 部門=100%)
		目標：見える化強化 実績：見える化強化実施

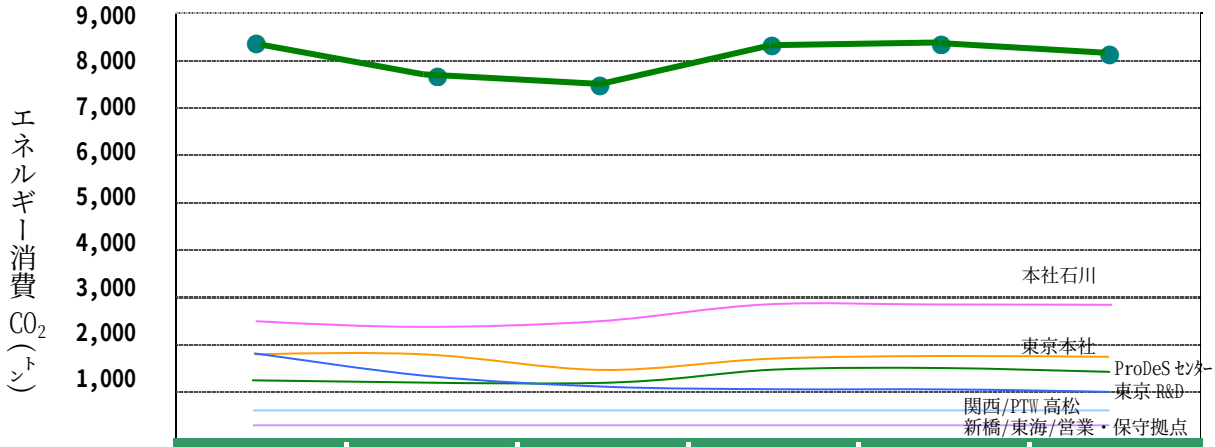
グリーンファクトリー、グリーンオフィスとは、「省エネ」「省資源」「省化学物質」「効率化」に繋がる社内実践活動､環境情報の全従業員への情報公開により環境負荷低減を推進するものです。

2008 年度は、対象４４部門の全てにおいて、社内業務へのＩＴ活用などの環境負荷低減活動に加え、「環境情報の見える化」強化として ProDeS ｾﾝﾀｰに電力ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑを導入しました。

地球温暖化対策　行動計画（目標６）

国内主要８事業所の地球温暖化対策（省エネルギー対策）に取り組んでいます。第五次行動計画では、2009 年度末までにエネルギー消費 CO_2 を 1990 年度比３％削減することを目標に取り組んでいます。なお、エネルギー消費の内訳は、事業所内で使用する電力、油、ガスを対象としています。

項　目	行 動 目 的	2008 年度目標／実績
地球温暖化対策	エネルギー消費 CO_2 を 2009 年度末までに 1990 年度比２％削減する	目標：1990 年度比±０％ (CO_2:8,425 ﾄﾝ以下) 実績：1990 年度比－３％ (CO_2:8,176 ﾄﾝ)

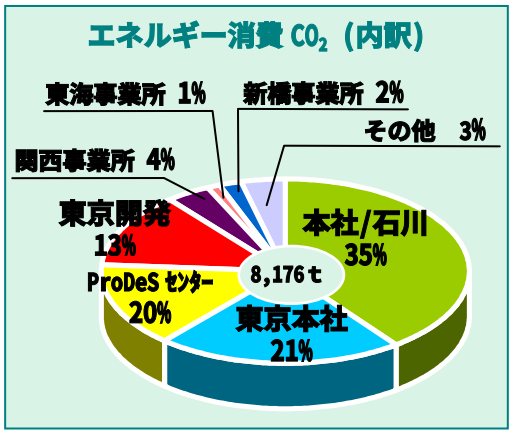


	1990	1995	2000	2006	2007	2008
CO_2(ﾄﾝ)	8,425	7,912	7,635	8,411	8,473	8,176
本社/石川	2,383	2,229	2,466	2,987	2,978	2,901
東京本社	1,735	1,735	1,543	1,764	1,783	1,731
ProDeS ｾﾝﾀ	1,218	1,218	1,218	1,600	1,639	1,608
東京 R&D	1,746	1,391	1,195	1,062	1,097	1,080
関西	480	480	442	356	330	346
東海	70	70	63	53	59	66
新橋	227	226	203	195	195	185
PTW 高松	408	408	366	244	242	127
営業･保守	158	155	139	150	150	132

（補足）電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)．一部の増築施設は対象から除外しています．

２００８年度の活動内容

2008 年度のエネルギー消費 CO_2 は 8,176t（1990 年度比－３％）となり、目標達成しました。これは、以下の各種施策によるものです。



主な実施内容

- 地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス６％」の推進（COOL BIZ／WARM BIZ　全事業所）
- 空調機の省エネ運転、空調設備の省エネタイプへの更新（本社／石川開発ｾﾝﾀｰ、ProDeS センター、他）
- 照明の間引き／消灯（全事業所）
- 全社エコ定時退社日の推進／巡回（全事業所）
- PFU テクノワイズ高松工場の ProDeS センターへの統合

環境会計

環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を、1999 年度から導入しています。2008 年度は、国内事業所（本社／石川開発センター、東京本社、東京開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所）および全国の営業・保守サービス拠点（２１拠点）を対象に算出しました。

2008 年度環境会計

単位：百万円

	項目			合計
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止（設備の点検、保守）、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト	１３
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止などのためのコスト	１３
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水など資源の効率的利用のためのコスト	２５
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト （環境活動人件費、ISO14001 認証取得・維持、環境負荷測定、緑化推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）	１２９
	研究開発コスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト （スーパーグリーン製品など環境対応技術の設計・開発コスト　等）	６２
	合　計			２４２

単位：百万円

効果	事業エリア内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額	5
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴なう費用削減額	３４
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額　等	4
	管理活動効果		ISO14001 運用改善などによる効率化、社員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	１８０
	研究開発効果		スーパーグリーン製品、グリーン製品、環境配慮ソリューションなどの販売貢献額	７１
	合　計			２９４

（補足）環境会計の効果に関連するページは、以下をご覧ください。

・事業エリア内効果（公害防止効果）　：１１、１２ページ
・事業エリア内効果（地球環境保全効果）：１３ページ
・事業エリア内効果（資源循環効果）　：１４ページ
・管理活動効果　：２１～２９ページ
・研究開発効果　：１５～２０ページ

環境保全状況

事業所とその周辺の環境保全のため、大気及び水の定期的な測定や環境保全設備の維持管理を行い、汚染防止を図っています。

水質

水質測定実績

	規制項目／排出基準 【下水道排出水管理基準】	単位	法規制値	自主管理値	2008 年度 測定値	
					A 棟 B 棟	E 棟
本社／石川開発	水素イオン濃度(pH)	―	5 を超え 9 未満	5 を超え 9 未満	8.9	8.9
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	300 未満	190	56
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ	600 未満	540 未満	192	28.7
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	5 以下	2.5 以下	1.0 未満	1.0 未満
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ	30 以下	27 以下	10.4	3
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ	380 未満	190 未満	21.4	15
ＰｒｏＤｅｓ	水素イオン濃度(pH)	―	法規制対象外	5 を超え 9 未満	8.8	
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ		300 未満	180	
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ		540 未満	214	
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		2.5 以下	1.0 未満	
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		27 以下	3.1	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ		190 未満	22.2	
東京開発	水素イオン濃度(pH)	―	法規制対象外	5 を超え 9 未満	8.3	
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ		300 未満	76	
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ		600 未満	32	
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		2.5 以下	3.0→1.0 未満(*1)	
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		30 以下	3	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ		380 未満	28	
					1 棟	2 棟 3 棟
PFUﾃｸﾉﾜｲｽﾞ高松工場	水素イオン濃度(pH)	―	法規制対象外	5 を超え 9 未満	7.5	7.5
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ﾘｯﾄﾙ		300 未満	3.8	3.7
	浮遊物質量(SS)	mg/ﾘｯﾄﾙ		300 未満	2.0	5.1
	鉱物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		2.5 以下	0.5 未満	0.5 未満
	動植物油	mg/ﾘｯﾄﾙ		15 以下	0.9	0.5 未満
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/ﾘｯﾄﾙ		190 未満	0.6	0.5

（補足）本社／石川開発センターのＣ棟Ｄ棟およびＥ棟、ＰｒｏＤｅＳセンター、東京開発センター、PFU テクノワイズ高松工場の下水道は、排水量 50m^3／日未満のため、下水道法対象外（自主的に測定）

(*1) 東京開発センターにおける下水道水質測定にて、鉱物油が自主管理値を上回りました。原因調査をしましたが、原因究明にはいたらず継続監視中。（再測定結果：自主管理値内であることを確認しております）

大気

大気測定実績

設備名	規制項目	単位	法規制値	自主管理値	2008 年度 測定値	
					2008 年 8 月 19 日	2009 年 2 月 25 日
本社／石川開発 Ａ棟 冷温水発生機	硫黄酸化物 窒素酸化物 ばいじん	Nm^3/h ppm g/Nm^3	15 以下 260 以下 0.30 以下	15 以下 130 以下 0.15 以下	0.0 52 0.01 未満	-(*2) - -
本社／石川開発 Ｂ棟 冷温水発生機	硫黄酸化物 窒素酸化物 ばいじん	Nm^3/h ppm g/Nm^3	22 以下 260 以下 0.30 以下	22 以下 130 以下 0.15 以下	0.0 52 0.01 未満	0.0 51 0.01 未満

(*2) 本社／石川開発センターのＡ棟冷温水発生機は、空冷式ヒートポンプチラーに変更となりました。

騒音、振動

騒音及び振動の測定は、１回／５年の周期で測定しており、次回は 2011 年度を予定しております。

土壌

南羽咋の遊休地への対応

1991 年に将来の工場用地として取得した羽咋市内の土地（取得以降は遊休地化）から検出されたフッ素につきましては、羽咋市と合同で 2006 年 10 月に住民説明会を実施しました。
当社は汚染拡大防止のため、汚染部分の浄化工事を 2006 年 11 月より独自に先行着手し、2008 年 10 月末完了し、行政に完了報告書を送付済みです。また、浄化後の経過監視を行うため観測用井戸を設置し、定期分析を継続して実施しております。定期分析は年４回実施し、分析結果は基準値内であることを確認しております。

■南羽咋の遊休地 工事完了状況（石川）

ＰＦＵテクノワイズ高松工場用地及び本社用地の観測用井戸の設置

所有地の土壌及び地下水汚染の確認を定期的に実施するため、ＰＦＵテクノワイズ高松工場用地に 2008 年 2 月に観測用井戸を設置しました。また、既設の本社／石川開発センターの井戸と合わせ、観測用井戸の定期分析を継続して実施しております。定期分析は年４回実施し、分析結果は基準値内であることを確認しております。

化学物質

化学物質取扱量実績

設計・開発、評価、製造、保守、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量・移動量・排出量を集計しています。そのうち、2001 年 4 月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）」にて定められている化学物質の取扱量は下記のとおりです。
取扱量が規定量を超えるＰＲＴＲ法対象化学物質はありませんでした。

ＰＲＴＲ法対象化学物質の年間取扱量

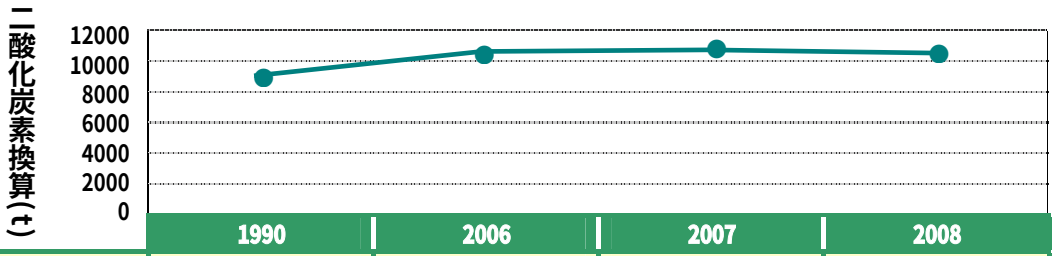
化学物質名	物質(*)番号	年間取扱量（kg）		
		2006 年度	2007 年度	2008 年度
2-アミノエタノール	16	0.300	0	0
ビスフェノールＡ型エポキシ樹脂	30	0.024	0.240	0.072
エチルベンゼン	40	2.520	0.004	1.682
キシレン	63	3.100	0.052	2.043
銀及びその水溶性化合物	64	20.154	25.776	22.025
酢酸ビニル	102	0.055	0.061	0.022
トルエン	227	3.983	5.514	0.797
鉛及びその化合物	230	36.320	96.254	42.565
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	307	0.653	0.380	0.314
ポリ(オキシエチレン)=ｵｸﾁﾙﾌｪﾆﾙｴｰﾃﾙ	308	0	0	0.250
ＤＤＶＰ	350	1.223	0.375	1.463

(*) ＰＲＴＲ法施行令別表第一の番号

環境負荷状況

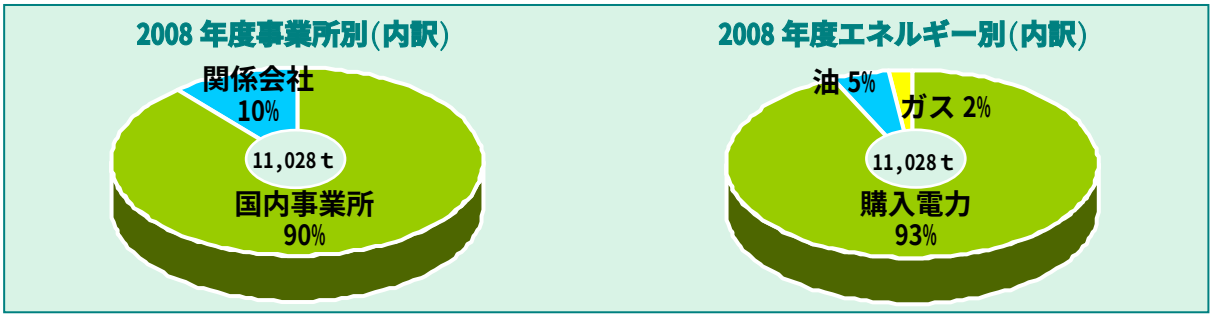
エネルギー総消費量（二酸化炭素換算）

当社の国内事業所及び関係会社のエネルギー消費量を二酸化炭素に換算すると次のとおりです。国内事業所の実績値には、エネルギー消費 CO_2 削減活動の対象より除外している一部の増設施設におけるエネルギー消費量も含んでいます。



	1990	2006	2007	2008
エネルギー消費 CO_2 (t)	8,968	10,914	11,210	11,028
国内事業所(*1)	8,425	9,794	10,009	9,875
関係会社(*2)	551	1,120	1,201	1,153

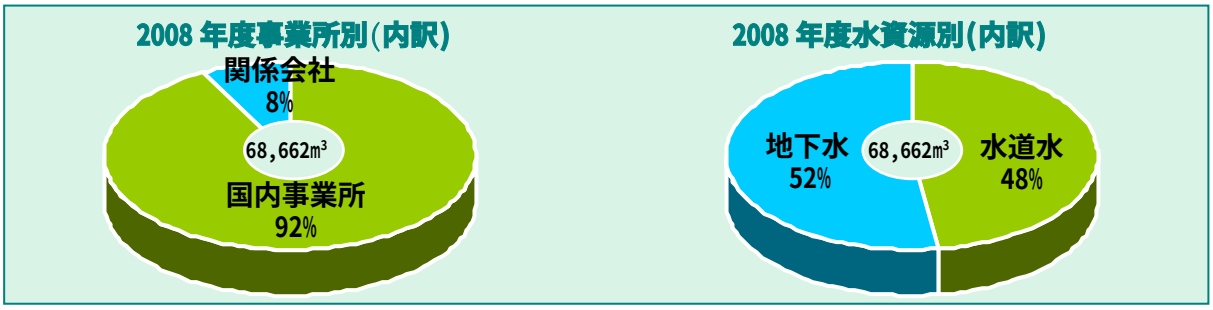
(補足)：電力＋油＋ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量(t)



水資源総使用量

当社の国内事業所及び関係会社の水資源総使用量（水道水、地下水）は次のとおりです。1995 年以降、水冷式空調機を空冷式空調機へ順次更新を行い、地下水使用量を削減いたしました。現在は、地下水をトイレ等の雑用水及び冬期の構内融雪に使用しています。

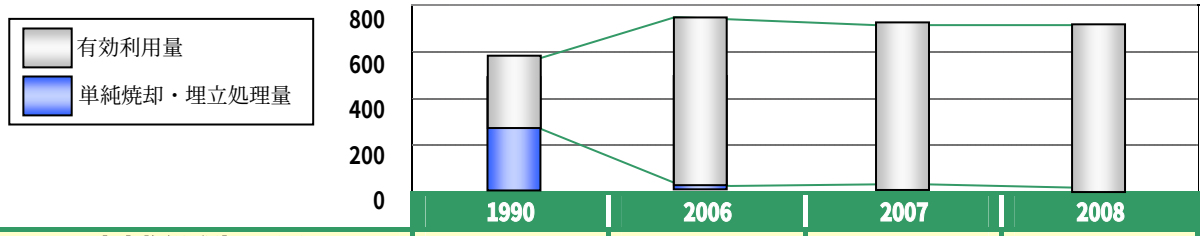
	1990	2006	2007	2008
水資源総使用量 (m^3)	179,180	79,854	69,023	68,662
国内事業所(*1)	177,000	74,762	63,705	64,265
関係会社(*2)	2,180	5,092	5,318	4,397



廃棄物総発生量

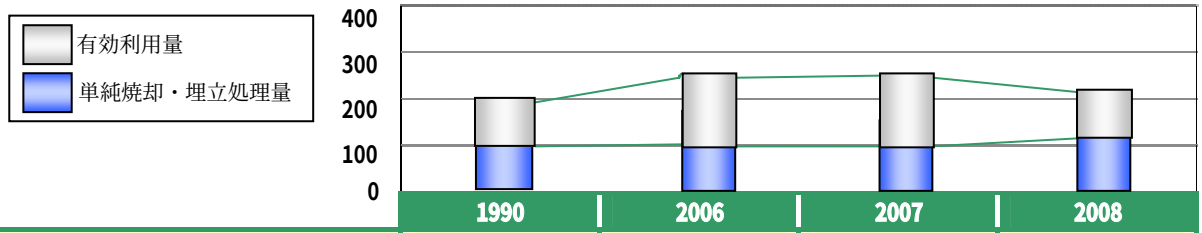
2003 年 10 月に本社／石川開発センター及び東京開発センターにて廃棄物のゼロエミッション(*3)を達成しました。2004 年 10 月には東京本社、2006 年 4 月には関西事業所、東海事業所、新橋事業所、2007 年 3 月にはＰｒｏＤｅＳセンター、PFU テクノワイズ高松工場においても廃棄物のゼロエミッションを達成しました。なお、一般可燃物をＲＤＦ化した場合など、サーマルリサイクル後の残渣についても、路盤材やセメントの原料として有効利用されていることを確認しております。関係会社においても廃棄物ゼロエミッションに向け、リサイクル率向上に取り組んでいます。

国内事業所(*1)からの廃棄物総発生量



		1990	2006	2007	2008
廃棄物総発生量（t）		597	771	696	679
事務所系	有効利用量	301	562	460	445
	単純焼却・埋立処理量	217	0	0	0
工場系	有効利用量	26	197	236	234
	単純焼却・埋立処理量	53	12	0	0

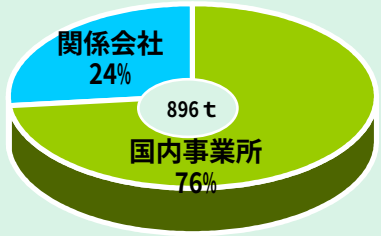
関係会社(*2)からの廃棄物総発生量



	1990	2006	2007	2008
廃棄物総発生量（t）	197	229	247	217
有効利用量	98	130	146	101
単純焼却・埋立処理量	99	99	101	116

2008 年度廃棄物総発生量(比率)

	実績(t)
国内事業所(*1)	679 t
関係会社(*2)	217 t



(*1)国内事業所とは、事業所（本社／石川開発センター、東京本社、東京開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンター、関西事業所、東海事業所、新橋事業所）に加え、全国の営業・保守サービス拠点(21 拠点)。

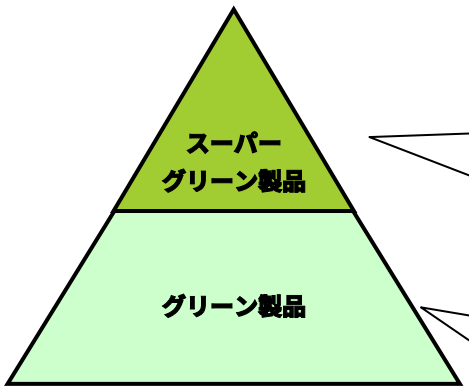
(*2)独自に環境マネジメントシステムを構築、運用している関係会社６社（ＰＦＵクオリティサービス株式会社、ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンター、ＰＦＵ北海道株式会社、ＰＦＵ東日本株式会社、ＰＦＵ東都株式会社、ＰＦＵ西日本株式会社）。

(*3)事業所から排出された廃棄物をすべてリサイクルなどにより有効利用し、単純焼却と埋め立て処理をゼロにするものと定義しています。
この廃棄物とは汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、金属くず、木くず、繊維くず、ガラス･陶磁器くず、動植物残渣(食堂生ゴミ)の１１種を対象としています（医療系廃棄物は対象外）。

グリーン製品

製品の環境対応は、地球温暖化対策や環境保全の観点で社会的責任として益々重要になってきています。当社が得意とする省エネ技術と小型化実装技術などを活かし、設計段階から環境配慮設計へ積極的に取り組み、市場製品との比較において優れた環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供しています。

スーパーグリーン製品の位置づけ



スーパーグリーン製品とは、「省エネ」「３Ｒ設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」「環境負荷低減取り組み」などの環境配慮要素の何れかにおいて、環境配慮レベルがトップグループ以上であり、自社製品または市場製品との比較において優れた製品及びシステムとして定めています。

グリーン製品は、当社の製品環境アセスメント評価において９０点以上をクリアし、さらに省エネ、省資源化、リサイクルなどのグリーン製品評価に合格して認定されます。

スーパーグリーン製品の開発

情報ＫＩＯＳＫ端末　ＭＥＤＩＡＳＴＡＦＦ　ＥＶモデル

＜環境トップ要素＞

■**環境貢献材料**
MEDIASTAFF シリーズで初めてリサイクル対応塗料を採用

■**環境負荷低減**
総合処理能力の向上やリモート監視サービスの提供、保守性の向上などにより CO_2 の排出を削減し、環境負荷を低減

MEDIASTAFF EV モデル

ネットワーク製品　IPCOM-EX2200、IPCOM-EX2200D

＜環境トップ要素＞

■**省エネルギー**
製品の消費電力を従来製品より低減
・従来製品との比較：５５％（IPCOM-EX2200）
５７％（IPCOM-EX2200D）

＜環境効率ファクター＞

総合処理時間と製品寿命の価値向上を図り、ファクター「2」以上を達成
・環境効率ファクター：２．３９（IPCOM-EX2200）
２．４４（IPCOM-EX2200D）

IPCOM-EX2200

IPCOM-EX2200D

グリーン製品の開発

2008 年度は４７製品をグリーン製品と認定し、出荷しました。1998 年度に最初のグリーン製品を出荷して以降、これまでに４８３製品をグリーン製品に認定しています。

■イメージスキャナ
ScanSnap S1500

■プロフェショナルキーボード
HHKB Professional JP シリーズ

■情報ＫＩＯＳＫ端末
MEDIASTAFF ST モデル

■組込みコンピュータ
AR8400 モデル 310F

国際エネルギースタープログラム

国際エネルギースタープログラムは、オフィス機器を対象とした、省エネルギー自主規制プログラムで、登録された製品やカタログ、取扱説明書、梱包箱などに、国際エネルギースターロゴを表示することができます。

スキャナなど画像機器のエネルギースター基準が、より一層厳しい新基準値へと見直しされ 2007 年４月１日発効されています。当社では、この新基準値に適合する製品を登録しています。

国際エネルギースター登録(2009.4.1 現在)

■スキャナ　　３７製品

■国際エネルギースターロゴ

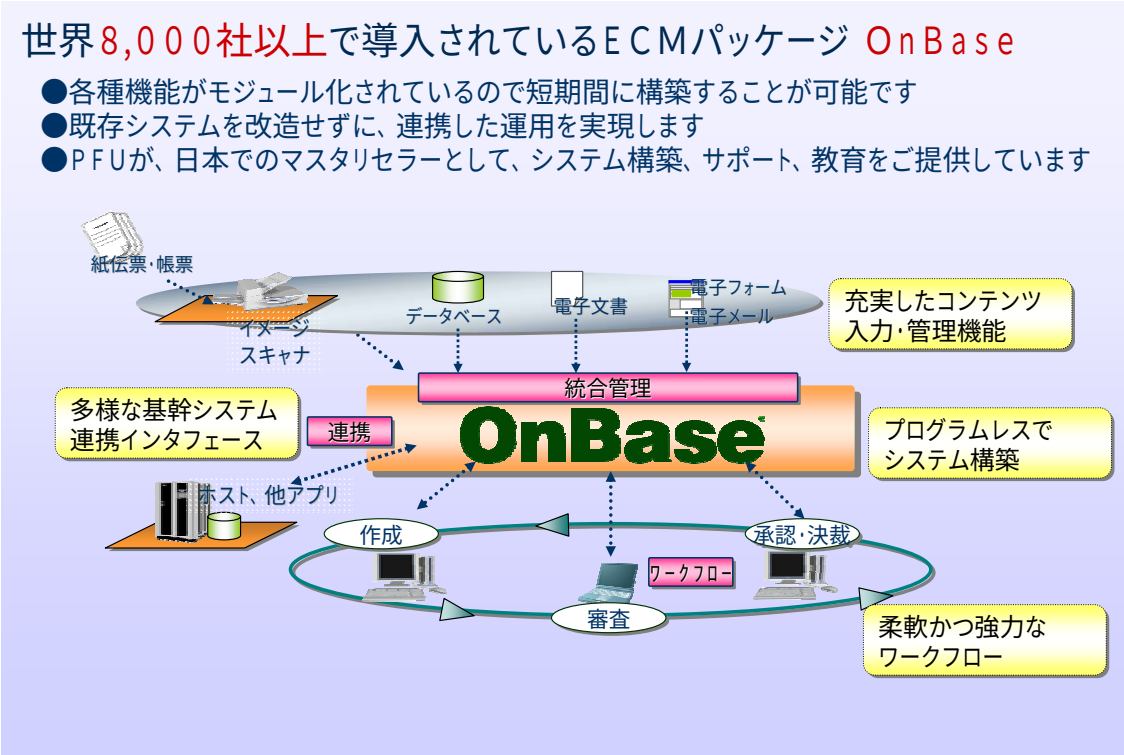
環境に配慮したソリューション

環境に配慮したソリューションの提供による顧客先での環境負荷低減への貢献、及びＩＴを利用した社内業務改善による環境負荷低減に取り組んでいます。

OnBase エンタープライズコンテンツ管理（ECM）パッケージソフトウェア

企業では、日々の業務活動を通じて、お客様からの申込書や取引先との業務証憑、企業内でも企画書、報告書、検討資料など、膨大な紙文書や電子データが生成されております。OnBase®(*1)は、これらのビジネス情報を統合管理し、スムーズな情報活用環境やビジネスプロセスのワークフロー化を実現するパッケージソフトウェアです。OnBase®は、米国ハイランド・ソフトウェア社が開発し、同社と PFU は、日本におけるマスターリセラー契約を締結しています。

電子文書の統合管理をよりシンプルに、よりスピーディに



OnBase®導入により、「紙の消費」、「物流コスト」、「紙の保管スペース」の削減を図り、更には、業務見直しによる効率化を実現いたします。この導入効果は、二酸化炭素排出量を指標にし、効果を試算することが出来ます。

５cm 幅ファイル約 2,500 冊を電子化してオフィススペースを約 10 ㎡削減できた事例では、総務省や経済産業省によって公表されている情報通信技術（ＩＣＴ）の環境効果(*2)による試算を行うと 875kg/年の CO_2 削減効果が期待できます。

(*1)OnBase は、米国 Hyland Software 社の登録商標です。

(*2)オフィススペースの環境負荷は、87.7kg-CO_2/㎡・年として試算しています。
総務省では、ＩＣＴシステムを導入・運用・廃棄する際の環境への「マイナスの影響」を抑え、ＩＣＴの利用による人や物の移動の削減等の環境への「プラスの効果」を高めるための指針となる、ガイドブック「ＩＣＴを環境にやさしく活用するために」を作成し、公表されております。
http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070406_1.html

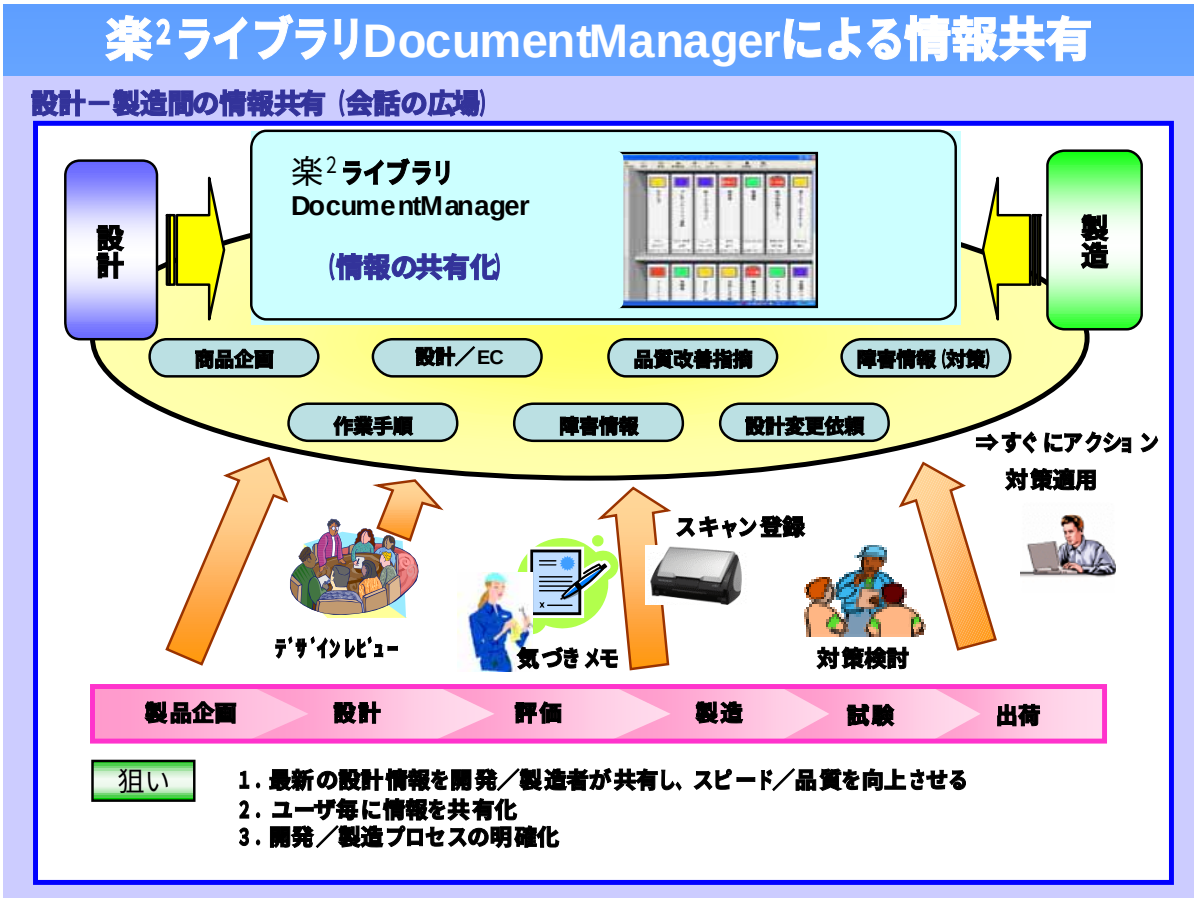
また、経済産業省が(社)産業環境管理協会に委託して作成された「平成１７年度情報通信技術（ＩＣＴ）の環境効率評価ガイドライン」が公表されております。
http://www.jemai.or.jp/japanese/eco-efficiency/ict.cfm

環境に配慮した社内実践事例：ＰｒｏＤｅＳセンター

工場部門での紙電子化の実践

ＰｒｏＤｅＳセンターでは、楽²ライブラリ Document Manager を使用して、従来は、設計部門と製造部門間を紙で流通していた設計情報などを電子化することにより、業務効率の大幅改善、スピードアップ、ペーパーレスによる環境負荷低減を実現しております。ＰｒｏＤｅＳセンターでは､年間 30,000 枚を電子化することにより、紙使用量の削減を行なっております。

■作業指示書の電子化(ProDeS ｾﾝﾀｰ)



環境に配慮した社内実践事例：東海事業所

ペーパーレス&セキュリティオフィス実現への取り組み

東海事業所は新オフィスへの移転に合わせ、お客様にご提供している iNetSec、楽²ライブラリ Document Manager、スキャナーを導入しペーパーレス&セキュリティモデルのグリーンオフィスを構築いたしました。
移転に伴い、従来紙文書で保管していた 275,000 枚（550 冊のバインダ）をスキャナ文書管理ソフトウェア楽²ライブラリ DocumentManager を使用して電子化し、これによりオフィススペースの削減を図っております。

■ペーパーレス会議（東海事業所）

環境に配慮した社内実践事例：コールセンター

安心と信頼のＩＰＣＣ（IP Communication Center）

「安心と信頼のサポート＆サービス」をコンセプトとするコールセンターでは、IP ネットワークを駆使し、顧客情報漏えい防止、保守作業の大幅効率化による環境負荷低減、品質向上を実現しています。

■ＩＰＣＣ（コールセンター）

－顧客情報漏えい防止
- 検疫システム iNetSec を実装した最新セキュリティシステム構築
- ScanSnap 活用によるペーパーレス徹底

－保守作業の大幅効率化（移動距離／作業時間／出動回数）と品質向上
- 全国 120 の保守拠点を結ぶコールトラッキングシステムによるインシデント一元管理
- 保守作業の発生状況や進捗、作業アラームの監視可視化（大画面モニタ、パトライト）
- 高信頼配信ソフトウェア iPush SERVE による保守作業説明コンテンツの配信

当社の関係会社であるＰＦＵエコラボラトリ株式会社は、ＰＦＵグループ内で培った実践的なノウハウを企業や自治体など広く提供することで環境に貢献しています。

ソリューション・サービスメニュー（ＰＦＵエコラボラトリ株式会社）

ＰＦＵエコラボラトリは、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証コンサルティングをはじめとしたサービスを実施しています。加えて、品質マネジメントシステム(ISO9001)、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHS-MS)、プライバシーマーク制度、の認証取得コンサルティングや化学物質管理システムなどのＩＳＯ運用ソフトウェアの開発、環境法規制調査やＩＳＯ関連情報調査など、総合的なサービスを提供しています。

＜ソリューション・サービスメニュー＞

ＩＳＯ認証取得コンサルティング
- 複合マネジメントシステム
- 品質マネジメントシステム
- 環境マネジメントシステム
- 情報セキュリティマネジメントシステム
- 労働安全衛生マネジメントシステム
- プライバシーマーク制度
- ＩＴサービスマネジメントシステム

ＩＳＯ運用ソフトウェアの開発
- アイエスハートオーガナイザ
- ＩＳＯスケジューラ
- ｅラーニング
- 文書・記録管理システム
- 図面電子化システム
- 監査ＮＡＶＩ
- 是正・予防・苦情クレーム監視システム
- 化学物質管理システム
- 環境法規制制改定情報提供サービス

フォローアップサービス
- 品質ＩＳＯ認証フォローアップサービス
- 環境ＩＳＯ認証フォローアップサービス
- 適用される法規制・条例の調査支援
- ＩＳＯ関連情報の提供

環境・省エネ・リサイクル関連技術提供
- 環境報告書作成支援
- 環境会計サポート
- 環境／省エネ／リサイクル関連装置の調査
- 土壌調査／騒音測定など

コンサルティング分野（実績）

- 電気電子
- 通信
- ソフトウエア
- サービス
- 建設
- 病院
- 介護
- 証券
- 産廃処理
- 自治体
- 不動産
- 食品
- 商社
- 繊維衣料
- 機械
- 海外工場
- 環境センター
- その他

会社概要

社　名	ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
本　社	石川県かほく市宇野気ヌ 98-2 TEL 076-283-8680 FAX 076-283-9161
東京事業所	神奈川県川崎市幸区堀川町 580 （ソリッドスクエアビル） TEL 044-540-4565 FAX 044-540-4532
設　立	1998 年 2 月
資本金	3,000 万円
株　主	株式会社ＰＦＵ

ソリューション・プロダクト

■アイエスハートオーガナイザ

■環境法規制制改定情報提供サービス

教育・啓発・コミュニケーション

環境月間（６月）を中心に、環境講演会、環境施設見学会、地域貢献活動などを行い、社員の環境意識を高めています。

環境講演会

2008 年度の環境講演会は、社外より講師を招き、本社／石川開発センター、東京本社にて「ＩＴの環境負荷評価手法と標準化の動向」をテーマに講演会を行いました。

■環境講演会(石川)

■環境講演会(東京)

環境施設見学会

日頃、立ち入ることのできない環境施設を見学し、その役割や環境負荷などを認識し、より環境意識を高めるべく、社員を対象とした見学会を本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンター、東京開発センターにて行いました。

■ＰＣＢ廃棄物の保管庫(石川)

■機械室の熱交換システム
(ProDeS センター)

■廃棄物置き場(石川)

■高圧受電設備(町田)

啓発活動

社員向けに環境ホームページを開設して、環境マネジメントシステムの状況やトピックス、イベントなどの情報、環境キーワードや環境ニュースなどの情報を発信しています。また、国内の主要事業所では、それぞれショールームを設置し、グリーン製品や環境に配慮したソリューションなどを展示して紹介しています。

■社内向け環境ホームページ

■ショールーム（ProDeS センター）

CO_2削減／ライトダウンキャンペーン

「環の国くらし会議事務局」の呼びかけによる「ブラックイルミネーション 2008」へ参加しました。当社では 6 月 21 日の 20:00 から 22:00 の 2 時間、ＰｒｏＤｅＳセンター壁面の「ＰＦＵ」の表示灯を消灯しました。また、7 月 7 日は「クールアース・デー」として、業務に支障がない限り 20:00 までに退社、20 時以降の国内事業所の照明消灯などを実施しました。

当社の関係会社であるＰＦＵエコラボラトリ株式会社が中心となって、石川県内の環境マネジメントシステムを運用している企業の皆様とともに、6 月 19 日にキャンドルナイト「電気のない音楽会」のイベントを開催しました。

■ライトダウン（ProDeS センター）

■キャンドルナイト（石川）

地域貢献活動（事業所周辺の清掃活動）

毎日の通勤及び会社生活にて利用している通勤経路の清掃を行いました。また、石川県かほく市が主催する、かほく市海浜の一斉清掃へ参加しました。

■海浜の清掃(石川)

■通勤路の清掃(町田)

地域貢献活動（ボランティア活動）

河北潟干拓地の景観や農業用施設機能の維持を目的とした雑草除草やゴミ拾いなどのボランティア活動への参加に関する協定書を、河北潟干拓土地改良区および河北潟沿岸土地改良区と民間企業第一号として 2007 年 3 月に締結しました。

協定書に基づき、2008 年 6 月に河北潟干拓地防風林ごみ拾い、10 月にクリーンウォークに参加しました。

また、環境に関するボランティア活動の一環として、石川県かほく市の宇ノ気中学校、富山県富山市の富山大学の皆さんに当社の環境への取り組みを紹介しました。

■クリーンウォーク(石川)

■河北潟干拓地防風林ごみ拾い(石川)

環境コミュニケーション

2008 年度は、お客様、業界団体、学生、一般の方など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等が８５件ありました。苦情・クレームはありませんでした。

コミュニケーション内容	受付件数
当社が提供する製品・サービスに関するコミュニケーション 例：製品に含有する化学物質の調査依頼　など	４５件
上記以外のコミュニケーション 例：当社環境活動の調査依頼（お客様のグリーン調達に関する調査） 第三者機関や業界団体等からのアンケート 当社環境報告書の送付依頼　など	４０件
合　計	８５件

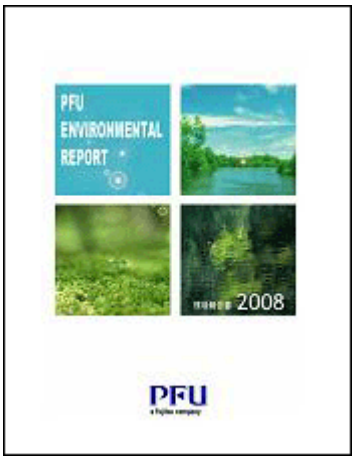
環境情報開示

環境問題への取り組みや活動実績などに関する情報を積極的に公開し、多くの方々の理解を得るため、環境報告書を発行しています。また、環境に関連する展示会などへの出展を通じて当社の環境活動を紹介しています。

環境報告書の発行／環境経営度調査

1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行し、2000 年からは当社のお客様や地方自治体などへ配付（2004 年からはＣＤで配付）するとともに、当社の公開ホームページに掲載し、広く開示しています。また、環境報告書などを通して、「環境経営度調査(日経新聞社調査)」の結果を開示しています。2008 年度における当社のランキングは、３２位でした。

2003 年からは「英語版　環境報告書」も公開ホームページにて開示しています。



■2008 年　環境報告書

■英語版環境報告書（PFU 公開ホームページ）

展示会への出展

PFU グループでは、毎年展示会を通して、環境に関連する製品の出展を行っています。2008 年度は、第 46 回画像情報マネジメントショウ(e ドキュメント JAPAN2008)、第 11 回組込みシステム開発技術展(ESEC2008)、第 25 回流通情報システム総合展(リテールテック JAPAN2009)などにおいて、イメージスキャナ、組込みコンピュータ、情報ＫＩＯＳＫ端末の各グリーン製品を出展しました。

■e ドキュメント JAPAN2008

■ESEC2008

■リテールテック JAPAN 2009

環境に配慮した製品紹介

エコ商品ねっとへの掲載

エコ商品ねっと(*1)は、市場で売られている約２万商品という、多くの商品を取り扱い、その商品の環境情報を掲載しています。「グリーン購入法適合商品」など、様々な視点で環境に配慮した商品を一つの表で多角的に比較することができる、環境の総合的な検索サイトです。当社は、グリーン購入法に適合した環境に配慮した製品として、スキャナ２７製品を外部に公表しております。

■エコ商品ねっと（当社スキャナ検索結果）

■掲載商品（イメージスキャナ）
FUJITSU スキャナ S1500

(*1)エコ商品ねっと（環境の総合的な検索サイト） http://www.gpn-eco.net/index.php

エコプロダクツ・ディレクトリー2009 への掲載

環境配慮型製品・サービスのデータブック「エコプロダクツ・ディレクトリー2009」(*2)に当社のスキャナ５製品（fi-5900C，ScanSnap S300，fi-60F，fi-6140，fi-6240）を掲載しました。

2009 年 3 月フィリピンで開催された第 5 回エコプロダクツ国際展で配布され、国際機関 APO（アジア生産性機構）ホームページ(*3)でも紹介されています。

(*2) エコプロダクツ・ディレクトリー2009 http://www.sntt.or.jp/epd2009/jp/index1.html

(*3) 国際機関 APO（アジア生産性機構）ホームページ
http://www.apo-tokyo.org/jpn/news/archive_pub/pub17.html

環境関連設備

製品含有化学物質調査設備

製品に含有する有害化学物質の全廃を検証するために分析装置を導入しています。

蛍光X線分析装置

ＥＵ　ＲｏＨＳ指令の指定６物質をはじめとする有害化学物質を製品から全廃の維持すべく、その含有調査を迅速に実施するために蛍光X線分析装置、蛍光X線分析顕微鏡、携帯型蛍光X線分析計、六価クロム分析装置を導入（2005 年 10 月～2007 年 2 月）、さらに、蛍光X線分析顕微鏡の増設（2007 年 11 月）し、自社分析の強化を図っております。

■蛍光X線分析装置

■蛍光X線分析顕微鏡(2007 年 11 月増設)

■携帯型蛍光X線分析計

■六価クロム分析装置

主なリサイクル設備

資源の有効利用を進めるために廃棄物のリサイクルを推進しています。

生ごみのリサイクル

本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンターの社員食堂から出た生ごみは、肥料化して、これで育てた有機野菜をもう一度、社員食堂の食材に利用しています。また、社員食堂では、無洗米を採用することでお米のとぎ汁を排出しないようにしています。

主な循環型エネルギー設備

廃棄物の有効利用のために循環型エネルギー設備を導入しています。

バイオディーゼル燃料製造装置

本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンターの社員食堂から発生する廃食油からバイオディーゼル燃料(BDF)が精製できる小型バイオディーゼル燃料製造装置を導入しています。これにより、社有車のトラック燃料として再利用を行うことで、廃棄物の有効利用を促進しています。

＜装置概要＞
・生成容量：３０～５０Ｌ／回
・処理時間：８～１０時間
・外形寸法：Ｗ９００×Ｌ８５０×Ｈ１６３０
・装置重量：約２５０ｋｇ

＜導入効果＞

項　目	削減量	備　考
廃棄物処理委託費削減（廃食油）	3.6KL／年	
燃料費削減（軽油）	3.4KL／年	トラック燃料

主な省エネルギー設備

エネルギーの効率化のために省エネルギー設備を導入しています。

自動力率調整機

本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンターでは、電力の力率管理を自動で行い最適な力率にする自動力率調整機や、空調用送風機を常に最適な条件で運転する高効率化装置を導入して、エネルギー使用の効率化を行っています。

地球温暖化対策の取組み：電力モニタリングシステムの導入

地球温暖化対策の取組みとして、消費電力量がモニタできるシステムを導入しています。

電力モニタリングシステム

ＰｒｏＤｅＳセンターの事務所における消費電力量がモニタ（見える化）できる「電力モニタリングシステム」を導入しました。本システムを活用することで省エネルギー活動などに利用できます。

＜システム概要＞
・消費電力量のＷＥＢによるグラフ表示
・消費電力量の CO2 排出換算
・消費電力量の比較（過去の実績データなど）

＜導入効果＞
・環境負荷情報の社内開示
・省エネルギー活動の情報活用

地球温暖化対策の取組み：高効率反射板（ＭＣＰＥＴ）

地球温暖化対策の取組みとして、省エネルギー削減のための照明対策を実施しています。

高効率反射板（ＭＣＰＥＴ）

ＰｒｏＤｅＳセンターの事務所における省エネルギー削減の取組みとして「高効率反射板（蛍光灯の照度アップ）」を導入しました。本対策により、照明の間引き／消灯による照明および空調電力の省エネルギー削減が実現できました。

関係会社の取り組み

関係会社と連携した環境活動を推進しています。当社の環境マネジメントシステムは、国内事業所と関係会社 10 社、全国の営業・保守拠点を一つのマネジメントシステムで運用しています。また、ＰＦＵグループ内の使用済製品のリサイクルや廃棄物の収集運搬などを関係会社が行っています。

環境マネジメントシステム（ISO14001）

当社の環境マネジメントシステムは、国内事業所と関係会社 10 社、全国の営業・保守拠点を一つのマネジメントシステムとして構築、運用しています。登録範囲は５ページをご覧下さい。

ＰＦＵクオリティサービス株式会社、ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターに加え、さらに、2008 年 7 月にＰＦＵ北海道株式会社、ＰＦＵ東日本株式会社、ＰＦＵ東都株式会社、ＰＦＵ西日本株式会社においても、それぞれ認証取得しました。これにより、国内全ての関係会社が環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得しております。

＜ＰＦＵクオリティサービス株式会社の主な取り組み＞

- ＣＯ2 年間排出量を 2011 年度末までに 2008 年度実績比に対して 1.5%削減する
- 環境に配慮している購入物品の調達率を 2011 年度末までに 2008 年度実績比に対して 3%向上させる
- 一般ゴミの廃棄量を 2011 年度末までに 2008 年度実績比に対して 3%削減する

	2008 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
ＣＯ2 年間排出量削減（ｔ）	６６０．８	６５７．５	６５４．２	６５０．９
グリーン製品調達率（%）	４．２	５．２	６．２	７．２
一般ゴミ廃棄量（ｋｇ）	３，９１０．０	３，８７０．０	３，８３０．０	３，７９０．０

＜ＰＦＵライフビジネス株式会社 首都圏リサイクルセンターの主な取り組み＞

- 入荷量を 2011 年度末までに 750ｔ／年にする
- 単位重量(1t)を収集する際の走行距離を 2011 年度平均で 23ｋｍ／ｔ以下にする
- 単位売上高当りの電力使用量を 2011 年度累計平均で 1.00ｋｗ／千円以下にする

	2008 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
入荷量（ｔ）	５９３．４	６５０．０	７００．０	７５０．０
走行距離（ｋｍ／ｔ）	２５．４	２５．０	２４．０	２３．０
電力使用量（ｋｗｈ／千円）	１．０８	１．０５	１．０３	１．００

＜ＰＦＵ北海道株式会社の主な取り組み＞

- ＣＯ2 年間排出量を 2011 年度末までに基準年度(2007 年度実績)に対して 16.9%削減する
- 環境に配慮している取引先からの調達率を 2011 年度末までに 90%以上に向上させる
- ＯＡ紙年間購入量を 2011 年度末までに 2007 年度購入実績比に対して 31.4%削減する

	2007 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
ＣＯ2 年間排出量削減（ｔ）	２６４．２	２２２．０	２２０．９	２１９．６
グリーン調達率（%）	－	７０．０	８０．０	９０．０
ＯＡ紙年間購入量（万枚／年）	８３．８	５８．１	５７．８	５７．５

＜ＰＦＵ東日本株式会社の主な取り組み＞

- ＣＯ2 年間排出量を 2011 年度末までに基準年度(2007 年度実績)に対して 11.1%削減する
- 環境に配慮している取引先からの調達率を 2011 年度末までに 90%以上に向上させる
- ＯＡ紙年間購入量を 2011 年度末までに 2007 年度購入実績比に対して 26.8%削減する

	2007 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
ＣＯ2 年間排出量削減（ｔ）	５２７．７	４７３．８	４７２．５	４６９．１
グリーン調達率（%）	－	７０．０	８０．０	９０．０
ＯＡ紙年間購入量（万枚／年）	１０２．０	７７．０	７５．９	７４．８

＜ＰＦＵ東都株式会社の主な取り組み＞

- ＣＯ2 年間排出量を 2011 年度末までに基準年度(2007 年度実績)に対して 8%削減する
- 環境に配慮している取引先からの調達率を 2011 年度末までに 90%以上に向上させる
- ＯＡ紙年間購入量を 2011 年度末までに 2007 年度購入実績比に対して 22%削減する

	2007 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
ＣＯ2 年間排出量削減（ｔ）	２３１．８	２１０．４	２０８．６	２０５．９
グリーン調達率（%）	－	７０．０	８０．０	９０．０
ＯＡ紙年間購入量（万枚／年）	８９．６	７２．０	７１．０	７０．０

＜ＰＦＵ西日本株式会社の主な取り組み＞

- ＣＯ2 年間排出量を 2011 年度末までに 2008 年度実績比に対して 3%削減する
- 環境に配慮している取引先からの調達率を 2011 年度末までに 90%以上に向上させる
- ＯＡ紙年間購入量を 2011 年度末までに 2008 年度購入実績比に対して 6%削減する

	2008 年度(実績)	2009 年度(計画)	2010 年度(計画)	2011 年度(計画)
ＣＯ2 年間排出量削減（ｔ）	５５７．７	５５２．１	５４６．５	５４１．０
グリーン調達率（%）	－	７０．０	８０．０	９０．０
ＯＡ紙年間購入量（万枚／年）	１３４．７	１３２．０	１２９．３	１２６．６

「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく使用済製品の回収・リサイクルについては関係会社が担っています。

廃棄物の収集・運搬、リサイクル

＜ＰＦＵライフビジネス株式会社：廃棄物の収集・運搬、リサイクル＞

ＰＦＵライフビジネスでは、2001年４月から、「首都圏リサイクルセンター」（神奈川県綾瀬市）でパソコンやプリンタ、スキャナなどのＯＡ製品を回収して、リサイクルやリユースなどを行っています。また、パソコン内のデータを消去する装置を導入して情報セキュリティにも配慮しています。

許認可取得状況

＜産業廃棄物収集運搬業＞

- 東京都　許可番号　第 13-00-058077 号
- 神奈川県　許可番号　1402058077
- 横浜市　許可番号　第 56-00-058077 号
- 川崎市　許可番号　第 5700058077 号
- 相模原市　許可番号　第 09800058077 号
- 埼玉県　許可番号　1101058077
- さいたま市　許可番号　10100058077
- 千葉市　許可番号　第 5500058077 号

＜一般廃棄物処分業＞

- 綾瀬市　許可番号　第 57 号

＜産業廃棄物処分業＞

- 神奈川県　中間処分(選別、破砕)　許可番号　1422058077
  廃棄物の種類（廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず）

＜ＰＦＵライフエージェンシー株式会社：廃棄物の収集・運搬＞

本社／石川開発センター、ＰｒｏＤｅＳセンターから排出する廃棄物は、ＰＦＵライフエージェンシーにて収集・運搬し、適切な処分業者を通してリサイクルしています。

許認可取得状況

＜産業廃棄物収集運搬業＞

- 石川県　許可番号　第 01707052827 号
- 金沢市　許可番号　第　6006052827 号

＜一般廃棄物収集運搬業＞

- 金沢市　金沢市指令収環指第 2320 号
- 河北郡市　河北発許第　8 号
- 白山市　白山市指令環第 698 号

＜ＰＦＵ東日本株式会社：廃棄物の収集・運搬＞

ＰＦＵ東日本の本社から排出する産業廃棄物は、自社にて収集・運搬し、適切な処分業者を通してリサイクルしています。

許認可取得状況

＜産業廃棄物収集運搬業＞

- 仙台市　許可番号　第 05400118756 号

2009 年度 実施計画

2009 年度は、2008 年度の活動評価を受けて、第五次環境行動計画(2007 年度～2009 年度)の最終年度として環境活動を継続して取り組みます。

今後の取り組み

環境対応指針
■「Green IT Evolution」の推進
- Green Product(環境配慮型製品の提供)
- Green Factory(自らをグリーンに)
- Green Mind(環境行動文化の浸透)

第五次環境行動計画の推進（2007 年度～2009 年度）

スーパーグリーン製品の拡大
■全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を 2009 年度末までに４５%以上とする

環境効率ファクターの向上
■全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005 年度製品と比較して環境効率ファクター「２．３５」を 2009 年度末までに達成する

環境に配慮したソリューションの推進
■環境に配慮したソリューションを提供し、顧客先での環境負荷を低減する

グリーン調達
■製品用資材・ソフト・サービスの調達において、積極的に環境配慮へ取組む取引先からの調達を推進する

グリーンファクトリー、グリーンオフィスの推進
■環境配慮活動を積極的に推進する

地球温暖化対策
■エネルギー消費 CO_2 を 2009 年度末までに 1990 年度比３%削減する

（補足）製品含有有害物質の全廃については、全廃達成済であり「環境配慮型製品の開発設計基準」に基づき継続して全廃維持を推進。
廃棄物処理については、ゼロエミッション達成済であり「総発生量の抑制」への取り組みを推進。

2009 年度の推進組織

環境委員会
環境憲章／環境行動計画の策定

- **グリーン製品WG**
  ・スーパーグリーン製品の開発推進
  ・省エネ対策推進
- **化学物質管理（CMS）WG**
  ・製品含有化学物質の適正管理推進
- **グリーン調達WG**
  ・製品用資材／ソフト／サービスのグリーン調達推進
- **環境活動WG**
  ・環境マネジメントの仕組強化運用推進
  ・省エネ推進／廃棄物ゼロエミッション維持

ＰＦＵ環境シンボルマーク

地球と自然を大切に

お客様や社外の皆さまへ当社の環境への取り組み姿勢を知っていただくために、1999 年 12 月に制定しました。
当社の環境シンボルマークは、グリーン製品などに表示しています。

地球と自然を大切に

2009 年 環境報告書

■発行■ 2009 年 6 月（第 1 版）
株式会社ＰＦＵ
環境推進室
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2
TEL076-283-1212(代)

■作成■ ＰＦＵエコラボラトリ株式会社
TEL076-283-8680 FAX076-283-9161